

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)荻野 裕 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,202	△7.4	17	△94.0	20	△93.2	3	△98.4
27年3月期第2四半期	1,298	—	292	—	293	—	186	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3百万円(△98.3%) 27年3月期第2四半期 187百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.13	0.13
27年3月期第2四半期	8.12	8.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,695	1,335	78.15
27年3月期	1,814	1,422	77.95

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,324百万円 27年3月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	△3.6	180	△59.7	185	△58.6	115	△58.9	4.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	23,087,200株	27年3月期	23,087,200株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	23,087,200株	27年3月期2Q	23,008,336株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用・所得環境が改善されるなど景気は回復基調にあり、当社グループの事業領域に関わる新築戸建住宅市場も穏やかな回復傾向にありました。

このような環境の下、当社グループは住生活エージェントとして“生活者の不利益解消”という使命のもと当第2四半期連結累計期間においてもお客様の視点に立ったサービスを提供するべく事業展開を行ってまいりました。平成27年1月にリリースした「地盤カルテ」は、当第2四半期連結累計期間末には累計5万件を発行するに至り地盤に対する多くの皆様の安心・安全への高い関心に応えることが出来ました。また、平成27年7月から京都大学工学研究科との産学共同研究を開始し地震リスクを考慮した小規模建築物向けの地盤液状化リスク調査・評価手法の開発に取り組みました。さらに平成27年9月に液状化判定のための土質サンプラーの特許出願を行うなど、災害対策ニーズに幅広く応えるための活動を行ってまいりました。事業活動については、前連結会計年度の半自動地盤調査機械の拡販及びフランチャイズチェーン積極展開による寄与もあり、地盤補償件数及び地盤調査件数は順調に推移いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間では前期決算期末に債権管理などに関連して決算修正を行った結果を受けて徹底的な精査作業を行い、積極的に保守的な会計処理を行うことで健全な財務内容への改善を行いました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,202,108千円（前年同期比7.4%減）となりました。営業利益は17,597千円（前年同期比94.0%減）、経常利益は20,007千円（前年同期比93.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,052千円（前年同期比98.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は1,695,429千円となり、前連結会計年度末に比べ118,615千円減少いたしました。主な要因は以下の通りであります。

(資産)

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は1,695,429千円となり、前連結会計年度末に比べ118,615千円減少いたしました。流動資産は1,512,536千円となり、前連結会計年度末に比べ98,725千円減少いたしました。これは主に現金預金が160,393千円増加、受取手形及び売掛金が110,684千円減少したことによります。固定資産は182,892千円となり、前連結会計年度末に比べ19,890千円減少いたしました。これは主に貸倒引当金が27,813千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は360,075千円となり、前連結会計年度末に比べ31,598千円減少いたしました。流動負債は313,834千円となり、前連結会計年度末に比べ24,999千円減少いたしました。これは主に買掛金が11,746千円減少、未払法人税等が34,307千円減少したことによります。固定負債は46,240千円となり、前連結会計年度末に比べ6,598千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は1,335,353千円となり、前連結会計年度末に比べ87,016千円減少いたしました。これは主に配当金の支払92,348千円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は697,572千円となりました。

各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、増加した資金は279,386千円（対前年同期比502,512千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12,926千円（対前年同期比280,274千円の減少）による資金の増加と売上債権の減少額110,684千円（対前年同期比239,229千円の増加）、前払費用の減少額64,505千円（対前年同期比95,003千円の増加）による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は19,005千円(対前年同期比77,800千円の減少)となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得支出32,836千円(対前年同期比20,261千円の減少)、と敷金及び保証金の回収による収入12,633千円であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は100,090千円(対前年同期比14,069千円の増加)となりました。主な内訳は、配当金支払による支出91,282千円(対前年同期比1,270千円の増加)であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高及び利益を当第2四半期累計期間の業績結果を踏まえ修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異・通期連結業績予想の修正、及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,178	697,572
受取手形及び売掛金	680,877	570,193
商品	10,200	48,171
仕掛品	6,464	4,162
貯蔵品	2,205	346
その他	410,767	272,538
貸倒引当金	△36,431	△80,447
流動資産合計	1,611,261	1,512,536
固定資産		
有形固定資産	14,526	12,944
無形固定資産		
のれん	17,906	16,892
その他	91,744	100,897
無形固定資産合計	109,650	117,790
投資その他の資産		
その他	83,152	84,516
貸倒引当金	△4,546	△32,359
投資その他の資産合計	78,605	52,156
固定資産合計	202,782	182,892
資産合計	1,814,044	1,695,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,747	86,000
未払法人税等	48,000	13,692
賞与引当金	14,519	17,635
その他	178,568	196,506
流動負債合計	338,834	313,834
固定負債	52,839	46,240
負債合計	391,674	360,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	903,882	814,586
株主資本合計	1,412,824	1,323,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,281	1,386
その他の包括利益累計額合計	1,281	1,386
新株予約権	8,263	10,437
純資産合計	1,422,369	1,335,353
負債純資産合計	1,814,044	1,695,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,298,324	1,202,108
売上原価	589,823	623,536
売上総利益	708,501	578,572
販売費及び一般管理費	415,630	560,974
営業利益	292,870	17,597
営業外収益		
受取利息	97	72
その他	375	2,338
営業外収益合計	473	2,410
営業外費用		
支払利息	143	-
営業外費用合計	143	-
経常利益	293,200	20,007
特別損失		
減損損失	-	7,081
特別損失合計	-	7,081
税金等調整前四半期純利益	293,200	12,926
法人税等	106,454	9,873
四半期純利益	186,746	3,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,746	3,052

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	186,746	3,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	831	105
その他の包括利益合計	831	105
四半期包括利益	187,577	3,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,577	3,157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,200	12,926
減価償却費	6,973	13,471
減損損失	-	7,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,195	3,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	505	71,829
受取利息	△97	△72
支払利息	143	-
売上債権の増減額(△は増加)	△128,545	110,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,368	△33,809
前払費用の増減額(△は増加)	△30,498	64,505
仕入債務の増減額(△は減少)	42,371	△11,746
未払金の増減額(△は減少)	△31,747	△35,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,053	△35,021
その他	△92,328	137,137
小計	△20,639	304,495
利息の受取額	97	72
利息の支払額	△143	-
法人税等の支払額	△202,440	△25,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,126	279,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,521	-
無形固定資産の取得による支出	△53,097	△32,836
貸付けによる支出	△50,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,633
その他	8,812	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,805	△19,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,800	-
配当金の支払額	△90,012	△91,282
その他	△8,808	△8,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,020	△100,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,120	160,393
現金及び現金同等物の期首残高	943,730	537,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,609	697,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。